



2023年1月26日

各 位

|        |                                       |
|--------|---------------------------------------|
| 会社名    | 株式会社 J ス ト リ ー ム                      |
| 本社所在地  | 東京都港区芝二丁目5番6号                         |
| 代表者氏名  | 代表取締役社長 石松 俊 雄<br>(コード番号：4308 東証グロース) |
| 問い合わせ先 | 執行役員管理本部長 竹見 嘉 洋<br>電話 03-5765-7744   |

### 第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権に係る 調達資金の支出予定時期の変更に関するお知らせ

当社は、2020年9月30日付「第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の発行に関するお知らせ」にて公表いたしました第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権（以下「本新株予約権」という。）の発行により調達する資金の支出予定時期について、本日開催された取締役会において、下記のとおり変更することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 変更の理由

当社は、2020年9月30日付「第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の発行に関するお知らせ」のとおり、調達資金の用途につきましては、動画ソリューション事業におけるM&A及び資本業務提携に関わる費用への充当を予定しておりました。

2020年11月にアズーリ株式会社の全株式取得（取得価額：諸費用含め732百万円）、2021年10月にBSよしもと株式会社への出資（出資価額：諸費用を含め101百万円）、2022年9月に株式会社VR MODEへの出資（出資価額：諸費用を含め104百万円）を実施いたしました。引き続き、顧客に求められるサービス機能の高度化に対応するために、様々な機能に特化したCMS、SaaSプラットフォーム提供事業者や、ビッグデータ解析能力を持つ企業等、事業拡大のスピードアップが図れる企業等を対象として投資対象の発掘・調査に注力しております。

以上の実績のとおり、当社は、複数のM&A及び資本業務提携を通じ、連結事業シナジーの追求、強化を進め、株主利益の拡大に向けた取組みを進めております。しかしながら、当社の求める領域にマッチするような企業は多くないことに加え、コロナ環境下でのIT関連サービスへの注目度の上昇や、アフターコロナ環境を見据えたりオープン需要の影響から、企業価値評価の結果として断念するケースも出るなどのM&A及び資本業務提携案件を厳選している結果、M&A及び資本業務提携の実施金額は資金調達時の想定を下回っております。

当社におきましては、更なる成長の加速の為には積極的なM&Aや資本業務提携の展開が求められるという認識は不変であり、今般、今後も投資対象の発掘・調査を進め、業容の拡大を図るために、残りの調達資金の支出の時期を下記のとおり変更することを決定いたしました。

##### 2. 変更の内容

変更箇所には下線を付しております。

(変更前)

| 具体的な使途                               | 金額 (百万円)<br>(内、充当済み金額) | 支出予定時期                   |
|--------------------------------------|------------------------|--------------------------|
| 動画ソリューション事業におけるM&A<br>及び資本業務提携に関わる費用 | 2,869<br>(937)         | 2020年10月～ <u>2023年3月</u> |

(変更後)

| 具体的な使途                               | 金額 (百万円)<br>(内、充当済み金額) | 支出予定時期                   |
|--------------------------------------|------------------------|--------------------------|
| 動画ソリューション事業におけるM&A<br>及び資本業務提携に関わる費用 | 3,426<br>(937)         | 2020年10月～ <u>2028年3月</u> |

(注) 新株予約権の発行に伴う手取り額は当初 2,869百万円を想定していましたが、3,426百万円となりました。なお、充当済み金額を除く調達資金は、具体的な使途に充当するまで、親会社グループの金融子会社で、流動性のある運用を行いつつ、他の内部留保資金と区分して適切に管理運用いたします。

### 3. 今後の見通し

本件の変更による 2023年3月期の業績に与える影響は軽微ではありますが、今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。また、上記支出予定期間中に上記金額分のM&A及び資本業務提携を実施しなかった場合、当該期間の経過後も引き続きM&A及び資本業務提携に関わる費用に充当する予定です。

#### 【ご参考】

本新株予約権の発行に関する詳細につきましては、2020年9月30日付「第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の発行に関するお知らせ」をご参照ください。

以上